

# 四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 平成22年12月1日

至 平成23年2月28日

千代田インテグシ株式会社

東京都中央区明石町4番5号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGRE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 光明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03（3542）3410（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 龍介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03（3542）3412
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 龍介
【縦覧に供する場所】	千代田インテグレ株式会社 東京支店 （埼玉県草加市青柳1丁目7番27号） 千代田インテグレ株式会社 大阪支店 （大阪府泉南市りんくう南浜2番8号） 千代田インテグレ株式会社 豊橋支店 （愛知県豊橋市東脇3丁目21番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間	第55期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高（百万円）	18,550	18,970	9,478	8,733	37,402
経常利益（百万円）	653	730	443	167	1,156
四半期（当期）純利益 （百万円）	233	457	100	108	211
純資産額（百万円）	—	—	23,596	22,524	23,136
総資産額（百万円）	—	—	33,609	32,319	33,704
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,707.75	1,666.36	1,674.43
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	16.87	33.51	7.27	8.02	15.27
潜在株式調整後1株当たり四半 期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	70.2	69.7	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	792	1,105	—	—	2,738
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△146	△1,094	—	—	△435
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△912	△572	—	—	△927
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	5,297	6,037	6,726
従業員数（人）	—	—	4,724	4,979	5,025

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社は連結子会社である千代達電子製造（香港）有限公司による増資の引受けを行いました。その結果、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当したため、同社は当社の特定子会社に該当することとなりました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	4,979（1,751）
---------	--------------

(注) 1. 提出会社からの出向者63人を含んでおります。

2. 従業員数は社員就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	328（330）
---------	----------

(注) 1. 社外への出向者63人は含まれておりません。

2. 従業員数は社員就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	前年同四半期比
	(百万円)	(%)
日本	2,719	—
東南アジア	1,716	—
中国	2,423	—
その他	212	—
合計	7,071	—

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)			
	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	3,246	—	1,002	—
東南アジア	2,022	—	635	—
中国	2,790	—	901	—
その他	223	—	80	—
合計	8,282	—	2,620	—

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	前年同四半期比
	(百万円)	(%)
日本	3,342	—
東南アジア	2,116	—
中国	3,005	—
その他	268	—
合計	8,733	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における経済情勢は、一部で景気の減速感が見られ、下振れ懸念が心配された世界経済でありましたが、相変わらず中国を中心とする新興国経済の拡大が続いたことや、ようやく米国経済におきましても景気対策効果により、個人消費の伸びや設備投資にも回復の兆しが見え始めたこともあり、全体としては概ね堅調に推移いたしました。しかしながら、世界経済の先行きにつきましては、先進各国の財政引締めによる景気減速懸念や商品市況高騰などのリスク要因も多く、先行きに対する不透明感が依然として強い状況が続いております。

我が国経済におきましては、堅調な海外経済を背景とした輸出の増加に支えられ、緩やかではありましたが景気回復が続いたものの、今後は景気刺激策効果の反動で個人消費は伸び悩むことが予想され、円高による為替の影響や不安定な株式市場など、先行きに対する警戒感が高まり、予断を許さない状況が続いております。

また、当第2四半期連結会計期間後ではありますが、経済・産業界にとって3月に発生した東北地方太平洋沖地震による被害は甚大で、計りしれません。今後、大きな悪影響を及ぼす可能性があり、非常に厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、前期から引き続き収益力の改善に取り組んでまいりました。また、厳しい経営環境ではありましたが、将来を見据え業容の拡大を図るため、中国に新たに2つの製造拠点（山東省・広東省）を設立することを決定いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における業績につきましては、売上高は8,733百万円（前年同四半期比7.9%減）、営業利益は271百万円（前年同四半期比24.9%減）、経常利益は167百万円（前年同四半期比62.3%減）、四半期純利益は108百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、日本は、サプライチェーンの変化などにより、売上高は3,342百万円、営業損失は9百万円となり、東南アジアは、底堅く推移したことにより、売上高は2,116百万円、営業利益は23百万円となり、中国は、高い成長率を維持したことにより、売上高は3,005百万円、営業利益は97百万円となり、その他の売上高は268百万円、営業損失は5百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,384百万円減少し、32,319百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少713百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ773百万円減少し、9,795百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少758百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ611百万円減少し、22,524百万円となりました。その主な要因は、自己株式取得等による株主資本の減少245百万円、また、為替換算調整勘定の減少等による評価・換算差額等の減少365百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により806百万円増加、投資活動により458百万円減少、財務活動により86百万円減少しました。

この結果、資金の残高は前年同四半期に比べ739百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には6,037百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は806百万円（前年同四半期は406百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費が310百万円及び売上債権の減少額が844百万円であったことに対して、仕入債権の減少額が362百万円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、投資活動の結果支出した資金は458百万円（前年同四半期は109百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出166百万円及び関係会社出資金の払込による支出272百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において、財務活動の結果支出した資金は86百万円（前年同四半期は464百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出134百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業所名	平成23年2月末計画金額		設備等の主な内容・目的	資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
日本	提出会社 本社	50	26	生産機械・設備	自己資金

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①株式の総数

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

##### ②発行済株式

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年2月28日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年4月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,128,929	14,128,929	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年12月1日 ～ 平成23年2月28日	—	14,128,929	—	2,331	—	2,450

## (6) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P. O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMANKY 1-1106, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,341	23.65
ビービーエイチ フォー フィデリティ ー ロープライス ストック フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	530	3.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	429	3.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	423	2.99
日本毛織株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町47	385	2.72
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	378	2.67
チェース マンハッタン バンク ジー ティーエス クライアント アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	357	2.52
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	304	2.15
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	289	2.05
モルガンスタンレーアンドカンパニーイ ンターナショナルビーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー MFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U. K. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレ イスタワー)	257	1.82
計	—	6,696	47.39

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式611千株(4.33%)があります。

2. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成22年11月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年10月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	118	0.84
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	730	5.17

## (7) 【議決権の状況】

### ①発行済株式

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 611,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,484,500	134,845	—
単元未満株式	普通株式 32,829	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,128,929	—	—
総株主の議決権	—	134,845	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

### ②自己株式等

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町4-5	611,600	—	611,600	4.33
計	—	611,600	—	611,600	4.33

## 2 【株価の推移】

当該四半期累計期間における月別最高・最低株価

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	920	1,017	1,068	1,220	1,350	1,382
最低(円)	870	871	981	1,017	1,159	1,213

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,492	6,775
受取手形及び売掛金	8,366	9,080
商品及び製品	1,371	1,389
仕掛品	318	373
原材料及び貯蔵品	2,330	2,615
繰延税金資産	320	359
その他	553	677
貸倒引当金	△23	△20
流動資産合計	19,730	21,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,870	8,964
減価償却累計額	△5,658	△5,570
建物及び構築物（純額）	3,212	3,393
機械装置及び運搬具	7,011	7,096
減価償却累計額	△4,715	△4,711
機械装置及び運搬具（純額）	2,295	2,384
工具、器具及び備品	1,889	1,869
減価償却累計額	△1,544	△1,501
工具、器具及び備品（純額）	344	367
土地	2,505	2,509
建設仮勘定	214	114
有形固定資産合計	8,573	8,770
無形固定資産		
ソフトウェア	773	923
ソフトウェア仮勘定	—	15
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	785	951
投資その他の資産		
投資有価証券	1,876	1,586
繰延税金資産	92	98
その他	1,290	1,076
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	3,230	2,730
固定資産合計	12,589	12,453
資産合計	32,319	33,704

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成23年2月28日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年8月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,619	6,378
短期借入金	1,862	1,926
未払法人税等	169	195
賞与引当金	252	327
その他	697	814
流動負債合計	8,601	9,642
固定負債		
繰延税金負債	430	321
退職給付引当金	523	435
その他	239	169
固定負債合計	1,193	926
負債合計	9,795	10,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	21,231	21,161
自己株式	△848	△531
株主資本合計	25,165	25,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	△73
為替換算調整勘定	△2,759	△2,202
評価・換算差額等合計	△2,640	△2,275
純資産合計	22,524	23,136
負債純資産合計	32,319	33,704

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	18,550	18,970
売上原価	14,893	15,056
売上総利益	3,656	3,914
販売費及び一般管理費	※1 2,925	※1 2,932
営業利益	731	981
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	16	21
持分法による投資利益	—	15
その他	70	62
営業外収益合計	100	110
営業外費用		
支払利息	16	41
為替差損	118	279
コミットメントフィー	28	—
その他	14	41
営業外費用合計	178	362
経常利益	653	730
特別利益		
前期損益修正益	—	※2 12
固定資産売却益	14	12
貸倒引当金戻入額	8	0
資産受贈益	27	—
特別利益合計	50	25
特別損失		
前期損益修正損	—	※3 35
固定資産除売却損	16	4
ゴルフ会員権評価損	13	3
投資有価証券評価損	169	34
関係会社整理損	119	—
その他	1	6
特別損失合計	319	84
税金等調整前四半期純利益	384	671
法人税等	151	214
少数株主損益調整前四半期純利益	—	457
四半期純利益	233	457



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	9,478	8,733
売上原価	7,632	7,020
売上総利益	1,846	1,712
販売費及び一般管理費	※ 1,485	※ 1,441
営業利益	361	271
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	14	18
為替差益	46	—
その他	39	23
営業外収益合計	107	46
営業外費用		
支払利息	7	19
為替差損	—	115
コミットメントフィー	12	—
持分法による投資損失	—	3
その他	5	12
営業外費用合計	25	150
経常利益	443	167
特別利益		
固定資産売却益	12	3
貸倒引当金戻入額	0	0
資産受贈益	27	—
その他	—	0
特別利益合計	40	4
特別損失		
固定資産除売却損	6	3
ゴルフ会員権評価損	1	3
投資有価証券評価損	167	32
関係会社整理損	55	—
その他	0	0
特別損失合計	232	39
税金等調整前四半期純利益	251	132
法人税等	151	54
法人税等還付税額	—	△29
少数株主損益調整前四半期純利益	—	108
四半期純利益	100	108

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	384	671
減価償却費	712	620
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64	90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	△74
受取利息及び受取配当金	△30	△32
支払利息	16	41
持分法による投資損益 (△は益)	—	△15
固定資産除売却損益 (△は益)	2	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	169	34
関係会社整理損	119	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,267	361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△381	159
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,663	△563
その他	79	66
小計	466	1,352
利息及び配当金の受取額	30	30
利息の支払額	△44	△12
法人税等の支払額	△164	△293
法人税等の還付額	504	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	792	1,105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△86	△420
定期預金の払戻による収入	107	—
有形固定資産の取得による支出	△147	△413
有形固定資産の売却による収入	34	23
無形固定資産の取得による支出	△106	△26
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
関係会社出資金の払込による支出	—	△272
貸付けによる支出	△31	—
貸付金の回収による収入	98	32
その他	△14	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146	△1,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△534	△0
自己株式の取得による支出	△0	△316
セール・アンド・リースバックによる収入	—	134
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△17
配当金の支払額	△373	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△912	△572
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	△128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△343	△689
現金及び現金同等物の期首残高	5,680	6,726
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△39	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,297	* 6,037

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社の変更 第1四半期連結会計期間より、CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s.r.o.は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用非連結子会社数 1社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会社基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成22年9月1日  
至 平成23年2月28日)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「コミットメントフィー」は、当社グループの借入コストの実態をより明瞭に表現するため、当第2四半期連結累計期間では、営業外費用の「支払利息」へ含めて掲記しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における「支払利息」に含まれる「コミットメントフィー」の金額は28百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、当社グループの借入コストの実態をより明瞭に表現するため、当第2四半期連結累計期間では、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払利息」へ含めて掲記しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払利息」に含まれる「コミットメントフィー」の金額は28百万円であります。

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成22年12月1日  
至 平成23年2月28日)

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「コミットメントフィー」は、当社グループの借入コストの実態をより明瞭に表現するため、当第2四半期連結会計期間では、営業外費用の「支払利息」へ含めて掲記しております。

なお、当第2四半期連結会計期間における「支払利息」に含まれる「コミットメントフィー」の金額は12百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>875百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>211百万円</td> </tr> </table>	給与及び手当	875百万円	退職給付引当金繰入額	38百万円	賞与引当金繰入額	150百万円	運送費	305百万円	減価償却費	211百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>881百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>186百万円</td> </tr> </table> <p>※2 前期損益修正益は、在外連結子会社における過年度の償却費及び租税公課の修正であります。</p> <p>※3 前期損益修正損は、在外連結子会社における過年度の租税公課の修正であります。</p>	給与及び手当	881百万円	退職給付引当金繰入額	56百万円	賞与引当金繰入額	157百万円	運送費	317百万円	減価償却費	186百万円
給与及び手当	875百万円																				
退職給付引当金繰入額	38百万円																				
賞与引当金繰入額	150百万円																				
運送費	305百万円																				
減価償却費	211百万円																				
給与及び手当	881百万円																				
退職給付引当金繰入額	56百万円																				
賞与引当金繰入額	157百万円																				
運送費	317百万円																				
減価償却費	186百万円																				

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>106百万円</td> </tr> </table>	給与及び手当	439百万円	退職給付引当金繰入額	19百万円	賞与引当金繰入額	84百万円	運送費	156百万円	減価償却費	106百万円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>437百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>91百万円</td> </tr> </table>	給与及び手当	437百万円	退職給付引当金繰入額	29百万円	賞与引当金繰入額	77百万円	運送費	154百万円	減価償却費	91百万円
給与及び手当	439百万円																				
退職給付引当金繰入額	19百万円																				
賞与引当金繰入額	84百万円																				
運送費	156百万円																				
減価償却費	106百万円																				
給与及び手当	437百万円																				
退職給付引当金繰入額	29百万円																				
賞与引当金繰入額	77百万円																				
運送費	154百万円																				
減価償却費	91百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,433百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△136百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,297百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,433百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△136百万円	現金及び現金同等物	5,297百万円	<p>※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,492百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△455百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,037百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,492百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△455百万円	現金及び現金同等物	6,037百万円
現金及び預金勘定	5,433百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△136百万円												
現金及び現金同等物	5,297百万円												
現金及び預金勘定	6,492百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△455百万円												
現金及び現金同等物	6,037百万円												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,128,929株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 611,642株

3. 配当に関する事項

平成22年11月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額 373百万円

②1株当たり配当額 27.00円

③基準日 平成22年8月31日

④効力発生日 平成22年11月29日

⑤配当の原資 利益剰余金

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

当社及び連結子会社は、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器、AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,649	2,506	3,017	305	9,478	—	9,478
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,465	58	192	0	1,717	△1,717	—
計	5,114	2,564	3,209	306	11,195	△1,717	9,478
営業費用	5,077	2,496	3,050	379	11,004	△1,887	9,117
営業利益(又は営業損失)	37	68	159	△73	191	170	361

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,391	4,766	5,745	647	18,550	—	18,550
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,810	91	321	1	3,224	△3,224	—
計	10,201	4,857	6,066	648	21,774	△3,224	18,550
営業費用	10,107	4,736	5,765	730	21,340	△3,521	17,818
営業利益(又は営業損失)	94	120	300	△81	433	297	731

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港
- (3) その他 北米等

3. 連結の範囲の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGRAL PHILIPPINES, INC. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

前第2四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）

	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高 (百万円)	2,302	3,147	439	5,889
連結売上高 (百万円)				9,478
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	24.3%	33.2%	4.6%	62.1%

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日）

	東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高 (百万円)	4,421	5,954	865	11,241
連結売上高 (百万円)				18,550
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.8%	32.1%	4.7%	60.6%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等

(2) 中国 中国、香港等

(3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 連結の範囲の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末において連結子会社であったCHIYODA INTEGRÉ PHILIPPINES, INC. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高が東南アジアで69百万円減少しております。



【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に機構部品、機能部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東南アジア及び中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	7,002	4,549	6,729	18,281	688	18,970	—	18,970
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,323	72	533	2,929	42	2,972	△2,972	—
計	9,326	4,621	7,262	21,211	731	21,942	△2,972	18,970
セグメント利益	31	135	401	569	24	593	388	981

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	3,342	2,116	3,005	8,464	268	8,733	—	8,733
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,194	35	254	1,484	19	1,503	△1,503	—
計	4,536	2,152	3,260	9,949	288	10,237	△1,503	8,733
セグメント利益	△9	23	97	111	△5	106	164	271

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 1,666.36円	1株当たり純資産額 1,674.43円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 16.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 33.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(百万円)	233	457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	233	457
期中平均株式数(千株)	13,817	13,645

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 7.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(百万円)	100	108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	100	108
期中平均株式数(千株)	13,817	13,546

(重要な後発事象)

東北地方太平洋沖地震の影響について

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。